

平成 15 年 5 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

5 月の長期国債流通利回り(注 1)は、中旬にはりそなグループへの公的資金注入報道による金融システム不安の高まりから上昇する局面も見られたが、全般的には世界的なデフレ懸念の台頭や日銀による追加金融緩和策などを反映して先月来の低下基調を保ち、過去最低を更新して月末を迎えた。

上旬には、世界的なデフレ懸念の高まりを受け、利回りが低下基調で推移した。6日に米国連邦準備制度理事会(FRB)が声明中でインフレ率低下の可能性に言及したことから世界的なデフレ懸念の強さが確認され、日本を含む各国で長期金利が低下した。FRB 声明翌日の 7 日に 0.6%を下回った(0.595%)利回りはさらに低下(債券価格は上昇)を続け、12 日には 0.565%に達した。

中旬には、17 日にりそなグループへの公的資金注入方針が報道されたことを受け、金融システム不安の台頭や景気後退から国債増発につながるとの思惑から、利回りが上昇する局面が見られた。16 日に 0.570%だった利回りは、公的資金投入決定後最初の営業日となった 19 日に 0.597%まで上昇した。

しかし 20 日に、日銀が追加金融緩和策として当座預金残高目標を 27~30 兆円へ引き上げ、さらに同日の 30 年超長期国債入札が無難な結果となり、国債に対する投資家の旺盛な需要が確認されると買い安心感が広がり、利回りは低下基調に復した。

結局、月末の長期国債流通利回りは 0.530%と、月末ベースで過去最低を記録した 4 月末の 0.605%をさらに下回る水準で引けた。

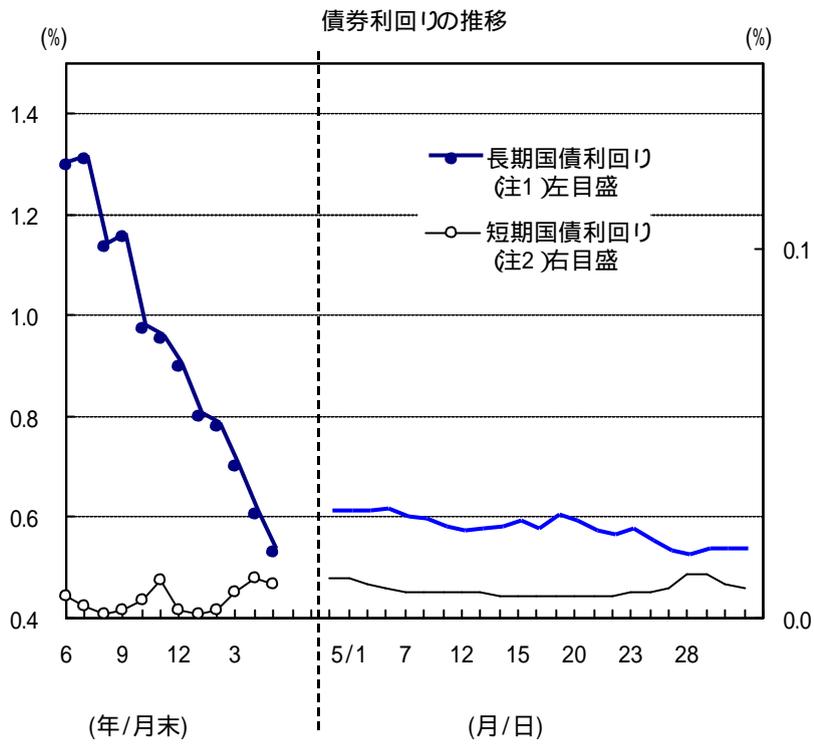
(注 1) 長期国債(10 年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付け。

短期国債等

5 月の短期国債流通利回り(注 2)は、4 月 30 日に日銀が追加金融緩和策として当座預金残高目標を 22~27 兆円へ引き上げたことにより、上旬から中旬にかけて低下基調で推移した。月初には 0.011%だった利回りは、14 日には 0.006%まで低下した。

その後、下旬にから月末にかけては、政府短期証券の発行増に伴い市場に過剰感が台頭し、29 日には利回りが 0.012%まで上昇する局面も見られた。しかし 29 日と 30 日に日銀が短期国債買い切りオペを実施したことにより、結局、月末は 0.009%へと低下しての越月となった。

(注 2) 政府短期証券(3 か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付け。



(注1) 長期国債 (10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

(注2) 政府短期証券 (3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

(2) 発行市場

5月の国内公募公社債発行額は、28兆5,598億円、前月比1兆6,696億円減と引き続き減少した。これは、民間債が1兆620億円と前月比4,810億円増加したものの、公共債が27兆4,878億円と同2兆1,553億円減少したことによるものである。(図表2参照)

国債

国債発行額は、政府短期証券(FB)を除く市中消化分で見ると、11兆1,339億円と前月比2,342億円増加した。しかし、FBが15兆589億円と前月比2兆4,839億円減少したことから、全体として前月を2兆2,497億円下回った。また、10年債においては、前年度に続き発行額全体に占める入札分の比率が引き上げられ、80%(前月までは75%)となった。なお、30年債の発行予定額が前回(1月)に比べ1,000億円増額の4,000億円程度となった。

発行条件については、金利水準が過去最低を更新し続ける中で、10年債の表面利率が0.6%と前月比0.1%、5年債が0.2%と同0.1%、また30年債が1.1%と前回比0.3%、それぞれ引き下げられ、いずれも過去最低利率を更新した。なお、2年債は、過去最低利率の0.1%に据え置かれた。

入札状況を応募倍率で見ると、利付債は概ね前月(回)を上回る水準となった。特に、5年債は4.73倍(前月は4.04倍)と3か月連続して過去最高倍率を更新し、また2年債が38.22倍(同4.90倍)と大幅に上昇するなど需要の強さを映すものとなった。

TB・FBでは、募入平均利回りが前月の0.01%台から0.0059%まで低下した。また、応募倍率も前月に比べて上昇し、ほぼすべての銘柄で100倍台となった。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債

地方債の発行額が3,160億円(前月比1,155億円増)に増加し、政府保証債が6,420億円(同20億円増)、財投機関債が3,370億円(同230億円減)となるなど、いずれも高水準の発行となった。ミニ市場公募地方債については4銘柄、150億円(前月は2銘柄、約6億円)が発行されたが、このうちの1銘柄(発行額100億円)は、兵庫県と同県内の5つの市がミニ公募債として初めて共同発行形式を採用し発行したものである。

表面利率(10年もの)は、地方債及び政府保証債ともに前月比0.1%引下げの0.6%となった。引き続き過去最低利率更新となり、4か月連続して10年国債と並んだ。なお、地方債の発行価格は引き続き全銘柄とも同一の99.62円となった。

民間債

民間債の発行額は、普通社債が1兆620億円(前月比4,910億円増)と大幅に増加したことにより、転換社債型新株予約権付社債(前月は100億円)が発行されなかったものの、全体として前月を上回った。なお、資産担保型社債は前月に続き発行がなかった。

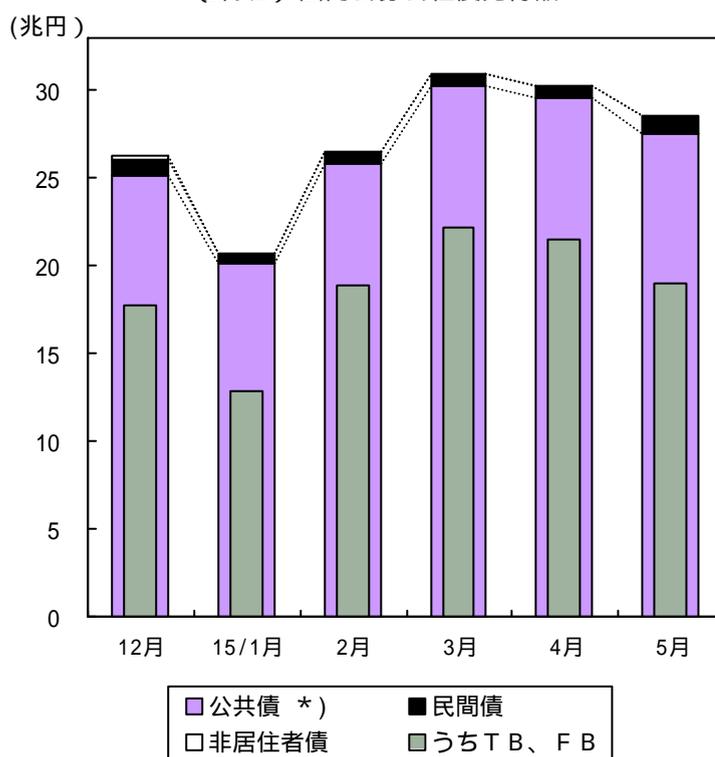
このうち普通社債においては、歴史的な低金利や投資家の運用難などを背景として起債が活発となり、13年6月以来ほぼ2年ぶりに月間発行額が1兆円を超えた。銀行による

劣後債がほぼ1年ぶりに発行され、その発行額が1,600億円となったことも発行増加の一因である。その他、発行額を格付け別にみると、すべての等級で増加しているが、特にA格(4,600億円、前月比3.7倍増)や、このところ発行の少なかったB B B格(920億円、同倍増)の伸びが大きいこと、また、発行年限別では10年以上の長期限のもの(6,750億円、同3.4倍増)が大幅に増加していることが目立つ。なお、個人向け社債の発行は2銘柄、200億円(前月は4銘柄、800億円)にとどまった。発行条件については、市場金利の一段の低下を受けて応募者利回りが過去最低水準を更新し続け、10年債で0.675%まで低下した。

非居住者債

非居住者債では、円建外債の発行額が100億円と前月比47億円増加した。

(図表2) 国内公募公社債発行額



*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。)。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。